

<p>請願番号</p>	<p>請願第4号</p>	<p>受理年月日</p>	<p>平成23年6月15日</p>
<p>請願の件名</p>	<p>震災・噴火など、大規模自然災害発生時において「宮崎－大阪」カーフェリー航路を活用し、県民の保護に万全を期す政策の実現と「地産地送」の実現に向けた実効ある措置を求める要請についての請願</p> <p>(請願の趣旨)</p> <p>本年3月11日に発生した東日本大震災は、その激震と大津波により東北・関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的なダメージを与えたばかりか、我が国の経済、社会、国際的信用などにも多大な影響をもたらしております。</p> <p>世界で発生する地震の約2割が日本近海のプレート周辺で発生しており、我が国においては、常に大規模地震・津波に対する備えが必要とされております。宮崎県では、地震以外にも洪水、噴火、台風など、多くの自然災害への対策を整備しておかなければならず、輸送手段を失って県民の安全が損なわれる事の無いよう、緊急物資の搬送や災害支援などの移動手段として海路・陸路・空路よる複数の行(航)路を確保しておかなければならないと考えます。特に海洋立国である日本においては、海上交通・輸送は重要であり、復旧・復興に果たす役割は重要と考えておりますが、宮崎県においても全く同様の状況と認識しており、「宮崎－大阪」カーフェリー航路は災害時のライフラインの要となるのではないのでしょうか。また、邦人船員の必要性・重要性についても、福島第1原発からの放射性物質流出による風評被害により、外国人船員が周辺海域への就労を拒否する現実から見れば明らかであり、我が国の主権が及ぶ愛国心を有する邦人船員の必要性とその重要性について、日本国民をはじめ政府、各政党、地方自治体に再認識を求めるところであります。</p> <p>東日本大震災の発生により埋没してしまった感がありますが、宮崎県においては、昨年来、口蹄疫、鳥インフルエンザ発生による畜産業への被害、新燃岳噴火による農作物被害や登山、プロ野球キャンプ観戦の観光客の大幅減少など、度重なる災害により宮崎県経済は大きな痛手を受け、ライフラインの要である「宮崎－大阪」カーフェリー航路も非常に苦しい経営環境に追い込まれ、このような状況が続けば同航路の存続が危ぶまれ、多くの雇用が失われる事も懸念されます。</p> <p>幸いな事に口蹄疫、鳥インフルエンザは終息し畜産業は再び活気を取り戻すべく始動し始め、今後、世界規模で成長が期待される太陽電池パネルの大規模生産拠点が宮崎県内に建設されるなど</p>		

宮崎県経済は回復への道のりを歩み出しました。

県内経済の回復を更に加速させるためにも、宮崎県で生産した商品は宮崎県の物流業者がその輸送を担う、所謂「地産地送」の実現は最重要課題ではないかと認識しており、荷主に対し一定の補助等を行う制度の確立が急がれております。

以上のことから、「海の産業道路」として宮崎県の物流に重要な役割を果たしてきた「宮崎－大阪」カーフェリー航路が今後も永続的に旅客・物資輸送を、観光ならびに地域住民の交通手段として、大災害時においても避難・緊急物資の代替輸送にあたるライフラインの要として存続できるよう、早期に下記施策を実行していただきますよう要請いたします。

記

1. 大規模自然災害発生時には、多様な輸送手段により住民避難や物資輸送を行い、県民を保護していかなければならない観点から、海上輸送交通インフラである「宮崎－大阪」カーフェリー航路に就航する船舶と災害時輸送協定を締結し、県民の安全を保障すること。

2. 宮崎県の主要産品である農畜産物は元より、地球規模の環境対策が急がれるなか、宮崎県の主要工業製品として成長が期待される太陽電池パネルなど、宮崎県産品は県内物流業者がその輸送を担う「地産地送」の実現に向け、荷主に対し運賃の一部補助を行う等の措置を講ずること。

以上

紹介議員	中野 廣明 押川 修一郎
摘要	